

平成29年度第4回庁議提案 審議・報告・その他
 提出日：平成29年5月22日
 担当部・課：総務部危機対策課〔内線4152〕

①件名
津波避難対策検討会議の設置について
②施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】 平成28年11月22日に発生した福島県沖地震による津波において、津波警報発表前に避難指示を発令し、避難所開設に向けた準備を進めたが、開設するまでに1時間半を要したほか、自動車避難による交通渋滞等多くの課題が残った。</p> <p>【目的】 津波が発生した際に市民が迅速に避難できるようにするため、課題となった事案について改善策を検討、提案するもの。</p>
③根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】</p> <p>【〔総合計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無〕 又は 〔個別計画との整合性〕】</p>
④提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
<p>平成28年11月22日 福島県沖地震による津波発生 平成29年 1月14日 津波避難行動に関するアンケート調査 3月15日 福島県沖地震に伴う課題等関係課協議 4月14日 津波避難対策検討会議の設置に向けた準備会議</p>
⑤主な内容
<p>1 設 置 津波発生時の避難行動の際に課題となった事案について、改善策等を検討するため津波避難対策検討会議を設置する。</p> <p>2 所掌事務 (1) 避難行動要支援者の個別避難計画策定支援に関すること。 (2) 避難所開設担当員制度の創設に関すること。 (3) 学校との連絡担当員制度の創設に関すること。 (4) 自動車避難による渋滞解消に関すること。</p> <p>3 構 成 員 (1) 検討会議 総務部次長（原子力・防災担当）、危機対策課長、危機管理監、 防災推進課長、福祉総務課長、保護課長、学校安全推進課長 (2) ワーキンググループ会議 危機対策課長、危機管理監、検討会議委員の所属する課長補佐及び女性職員</p>
⑥実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）
<p>【影響・効果】 津波発生時の避難行動で明らかになった課題について、改善策を検討し、有事の際に実践できるようにすることで、人的被害を防ぐことができる。</p>

⑦他の自治体の政策との比較検討		
⑧今後の予定及び施行予定年月日		
平成29年	5月29日	第1回津波避難対策検討会議 第1回ワーキンググループ会議
	6月 下旬	第2回ワーキンググループ会議
	7月 中旬	第2回津波避難対策検討会議
	下旬	地元住民とのワークショップ 津波避難所開設フロー作成 第3回ワーキンググループ会議
	8月 中旬	第3回津波避難対策検討会議
	下旬	第4回ワーキンググループ会議 第4回津波避難対策検討会議
	9月 下旬	地元住民、関係機関とのワークショップ
	10月 中旬	自動車避難実証訓練（案）
	11月 5日	総合防災訓練（実証訓練）
	11月 中旬	第5回ワーキンググループ会議（振り返り） 第5回津波避難対策検討会議（振り返り）
⑨その他		